

問4 県では、“私たちが実現していきたい岩手の未来”を創っていくため、「いわて県民計画」(平成21年度～平成30年度)に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けてさまざまな取組を推進しています。

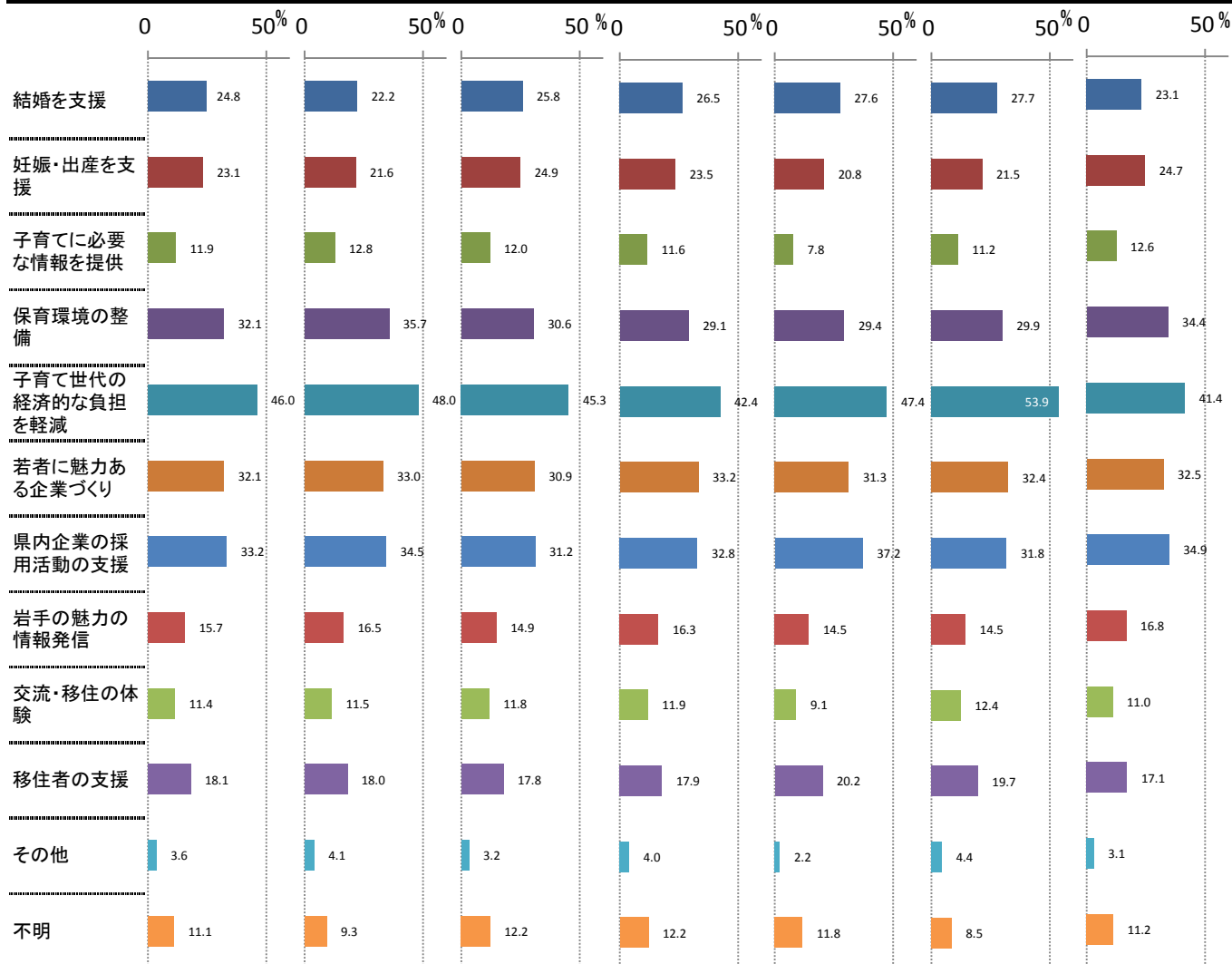
ここでは、いわて県民計画推進の基礎資料として活用するため、「人口減少問題」についてお伺いします。

問4-1 近年本県の人口は、減少を続けていますが、県は今後どのような施策を進めていくべきだと思いますか。(3つまで)

「子育て世代の経済的な負担を軽減」の割合が最も高い

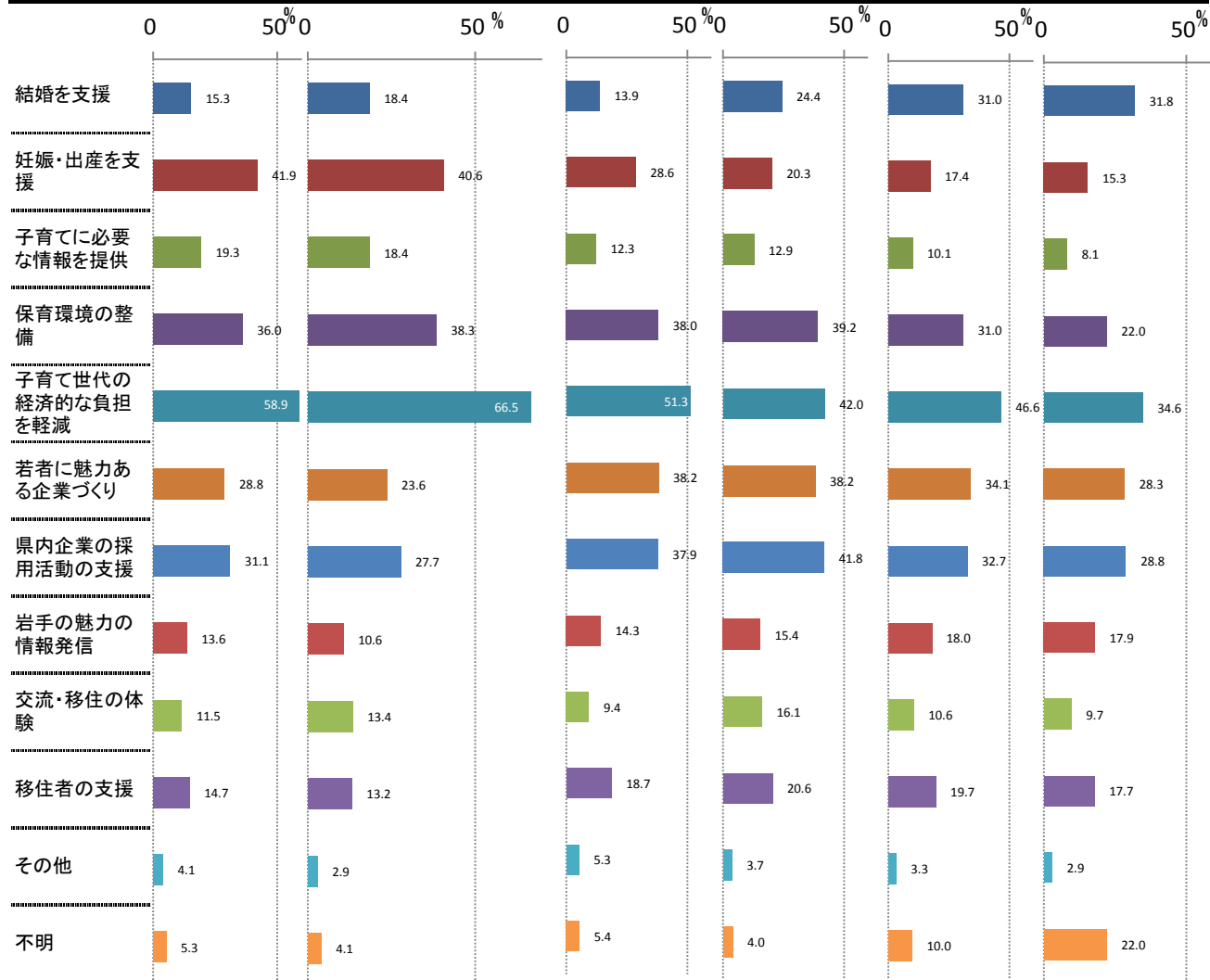
- 県計では「子育て世代の経済的な負担を軽減」の割合が最も高く、46.0%となっている。
- 次いで、「県内企業の採用活動の支援」、「保育環境の整備」、「若者に魅力ある企業づくり」と回答した人の割合が上位となっている。

上位3項目	県計	県央広域振興圏	県南広域振興圏	沿岸広域振興圏	県北広域振興圏	男性	女性
1	子育て世代の経済的な負担を軽減	子育て世代の経済的な負担を軽減	子育て世代の経済的な負担を軽減	子育て世代の経済的な負担を軽減	子育て世代の経済的な負担を軽減	子育て世代の経済的な負担を軽減	子育て世代の経済的な負担を軽減
2	県内企業の採用活動の支援	保育環境の整備	県内企業の採用活動の支援	若者に魅力ある企業づくり	県内企業の採用活動の支援	若者に魅力ある企業づくり	県内企業の採用活動の支援
3	①保育環境の整備 ②若者に魅力ある企業づくり	県内企業の採用活動の支援	若者に魅力ある企業づくり	県内企業の採用活動の支援	若者に魅力ある企業づくり	県内企業の採用活動の支援	保育環境の整備



- 広域振興圏別にみると、全ての圏域において「子育て世代の経済的な負担を軽減」の割合が最も高くなっている。また、広域振興圏別にみても、上位項目は県計と概ね同じとなっている。
- 男女別にみると、男女共に「子育て世代の経済的な負担を軽減」の割合が最も高くなっているなど、傾向に大きな差は出ていない。
- 年代別にみると、最も割合が高い項目は、全ての年代で「子育て世代の経済的な負担を軽減」となっている。
- また、20歳代・30歳代においては「妊娠・出産を支援」、70歳以上においては「結婚を支援」が上位となっている。

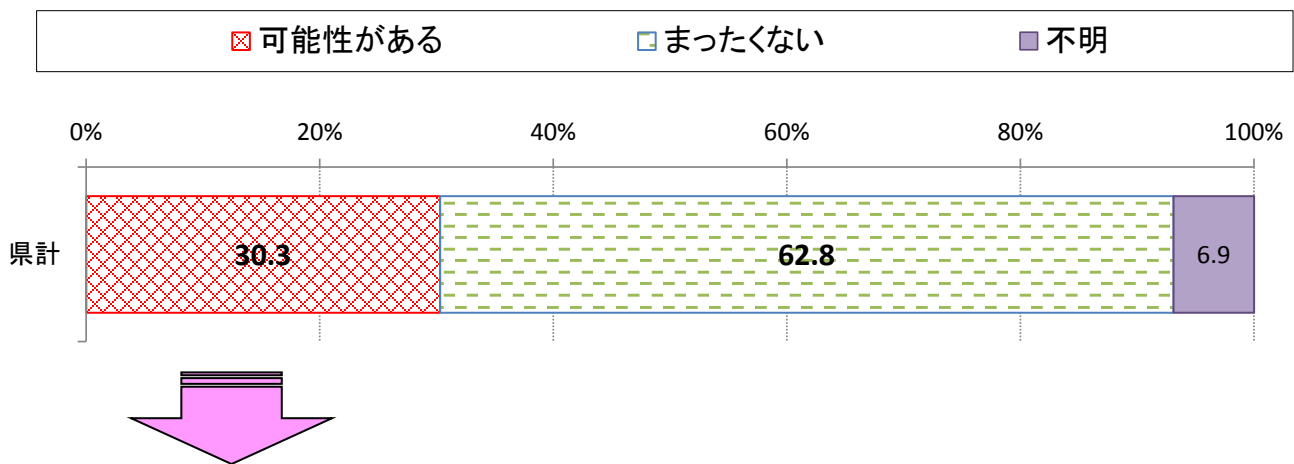
上位3項目	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
1	子育て世代の経済的な負担を軽減	子育て世代の経済的な負担を軽減	子育て世代の経済的な負担を軽減	子育て世代の経済的な負担を軽減	子育て世代の経済的な負担を軽減	子育て世代の経済的な負担を軽減
2	妊娠・出産を支援	妊娠・出産を支援	若者に魅力ある企業づくり	県内企業の採用活動の支援	若者に魅力ある企業づくり	結婚を支援
3	保育環境の整備	保育環境の整備	保育環境の整備	保育環境の整備	県内企業の採用活動の支援	県内企業の採用活動を支援



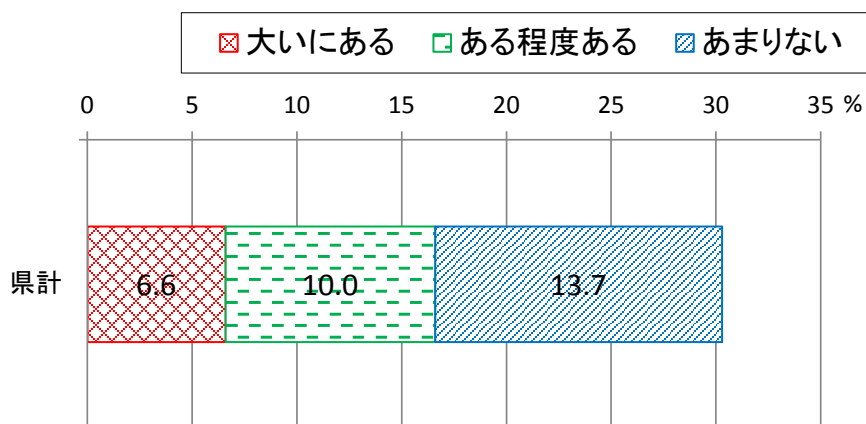
問4-2 ここからは、あなたの、今後の居住地について、おたずねします。

(1) あなたは、5年後に居住地が異なる可能性はありますか。

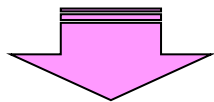
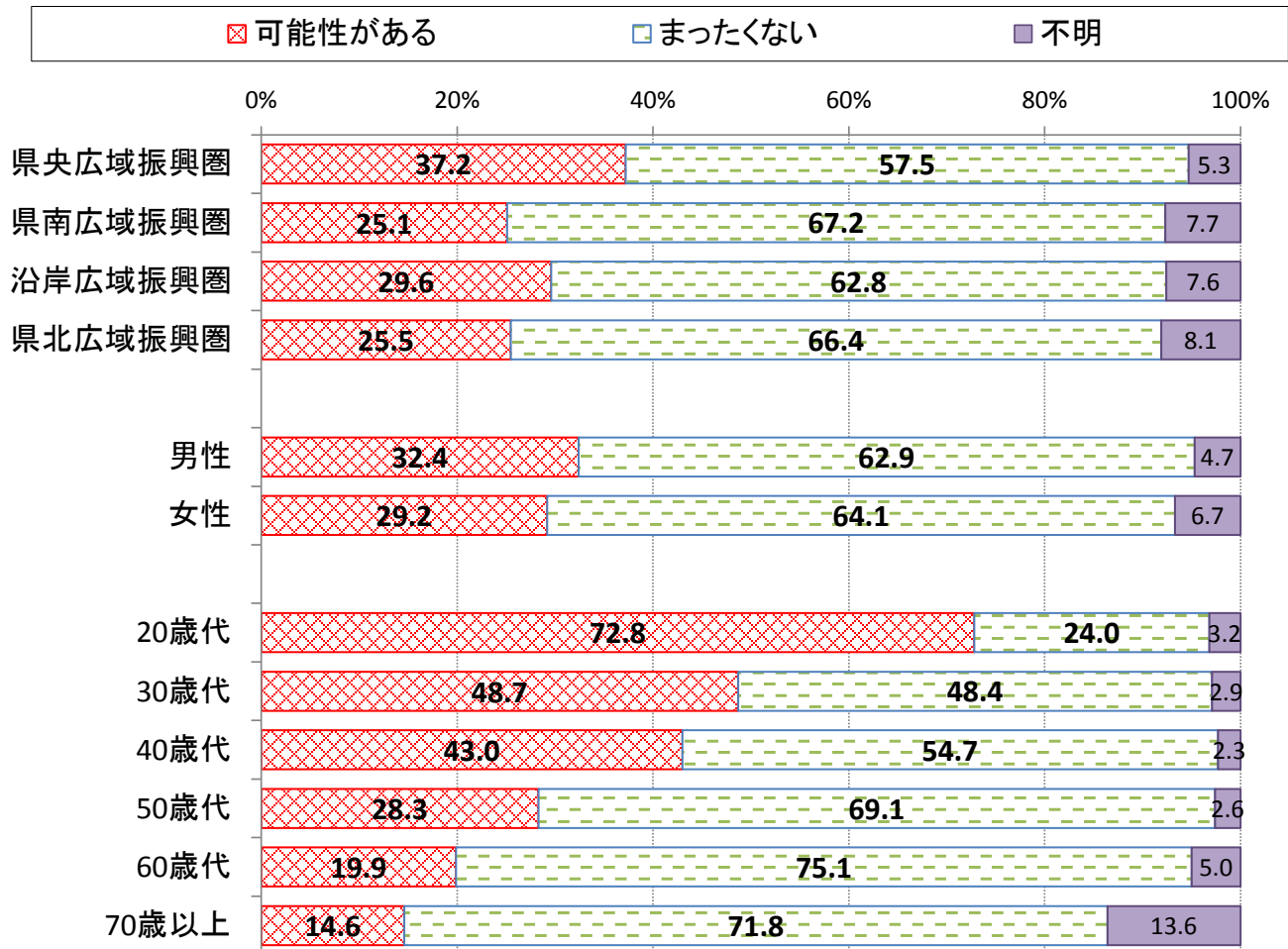
- 5年後に居住地が異なる可能性があると考える人は30.3%となっており、まったくないと考える人の62.8%を32.5ポイント下回っている。
- また、広域振興圏別にみると、5年後に居住地が異なる可能性があると考える人の割合は、県央広域振興圏で最も高く、県南広域振興圏で最も低くなっている。
- 男女別にみると、5年後に居住地が異なる可能性があると考える人の割合は男性が高くなっている。
- 年代別にみると、年代が上がるにつれ、5年後に居住地が異なる可能性があると考える人の割合が低下している。



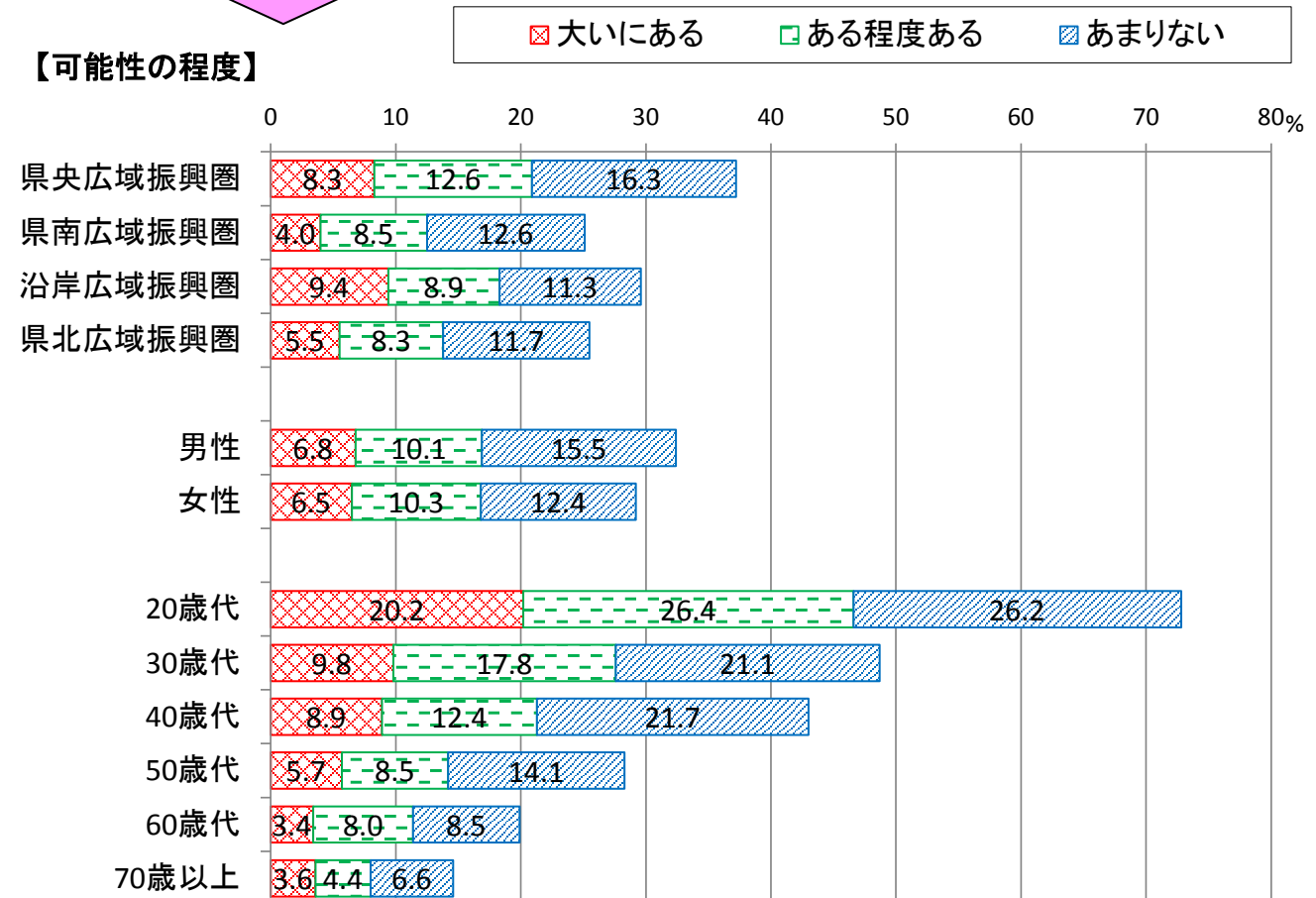
【可能性の程度】



(参考) 広域振興圏別・男女別・年代別集計

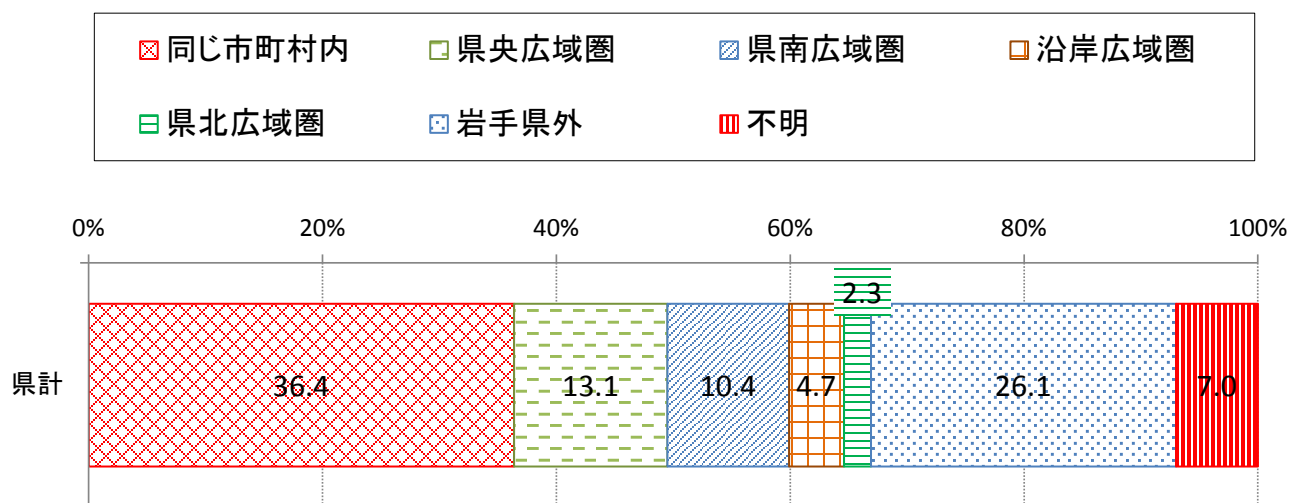


【可能性の程度】

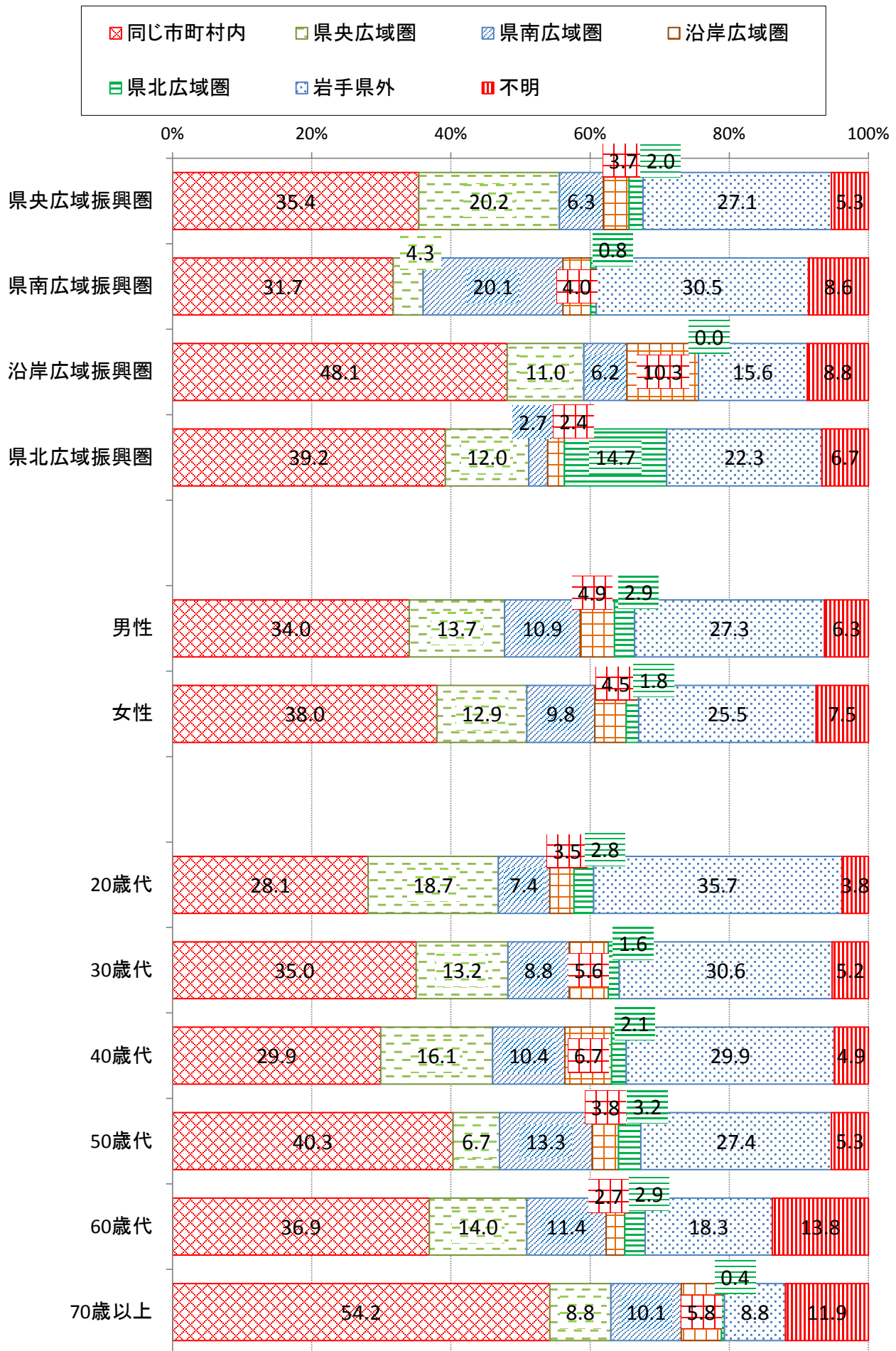


(2) (5年後に居住地が異なる可能性があるとお答えの方のみ回答)
 あなたが、転居予定先として考えられるのは、次のうちどれですか。

- 転居予定先としては、「同じ市町村内」が36.4%である一方、「岩手県外」が26.1%となっている。
- 広域振興圏別に見ると、「同じ市町村内」の割合が最も高いのは、沿岸広域振興圏の48.1%となっており、「岩手県外」の割合が最も高いのは、県南広域振興圏の30.5%となっている。
- 男女別に見ると、「同じ市町村内」の割合が最も高いのは、女性の38.0%となっている。
- 年代別に見ると、20歳代と40歳代においては「岩手県外」、20歳代以外のすべての年代においては「同じ市町村内」の割合が最も高くなっている（40歳代は同率）。



(参考) 広域振興圏別・男女別・年代別集計



(3) (5年後に居住地が異なる可能性があるとお答えの方のみ回答)
5年後に居住地が異なる可能性の主な理由は何ですか。

「転勤」の割合が最も高い

- 県計では「転勤」の割合が15.0%と最も高くなっており、続いて「住宅事情」、「生活環境上の理由」と回答した人の割合が上位となっている。
- 広域振興圏別にみると、全ての圏域において「住宅事情」及び「生活環境上の理由」の割合が上位となっている。また、県北広域振興圏では「健康上の理由」が上位となっている一方、県北以外の広域振興圏では「転勤」が上位となっている。
- 男女別にみると、男性も女性も順位の変動はあるものの、上位項目は同じく、「転勤」、「住宅事情」及び「生活環境上の理由」となっている。

上位3項目	県計	県央広域振興圏	県南広域振興圏	沿岸広域振興圏	県北広域振興圏	男性	女性
1	転勤	転勤	転勤	住宅事情	住宅事情	転勤	住宅事情
2	住宅事情	住宅事情	生活環境上の理由	生活環境上の理由	健康上の理由	住宅事情	生活環境上の理由
3	生活環境上の理由	生活環境上の理由	住宅事情	転勤	生活環境上の理由	生活環境上の理由	転勤



- 年代別にみると、20歳代以外のすべての年代で、「住宅事情」が上位となっている。
- また、20歳代では「結婚」及び「就職」、50歳代では「定年退職」、70歳以上では「健康上の理由」が上位となっており、ライフステージに応じた住替えを想定した回答が上位となっている。

上位3項目	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
1	結婚	転勤	転勤	生活環境上の理由	住宅事情	健康上の理由
2	転勤	親との同居・近居	生活環境上の理由	住宅事情	生活環境上の理由	住宅事情
3	就職	住宅事情	住宅事情	定年退職	子との同居・近居	子との同居・近居

